

理事長	会計	出納

## 法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

### 社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	166,380,000	166,052,836	327,164	
	受取利息配当金収入	7,000	4,759	2,241	
	その他の収入	1,965,000	1,836,965	128,035	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>168,352,000</b>	<b>167,894,560</b>	<b>457,440</b>	
	支出				
	人件費支出	127,866,000	127,025,698	840,302	
事業費支出	15,629,000	15,173,246	455,754		
事務費支出	7,548,000	6,936,067	611,933		
支払利息支出	276,698	276,698	0		
その他の支出	1,800,000	1,758,160	41,840		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>153,119,698</b>	<b>151,169,869</b>	<b>1,949,829</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>15,232,302</b>	<b>16,724,691</b>	<b>△1,492,389</b>	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	870,000	870,000	0	
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>870,000</b>	<b>870,000</b>	<b>0</b>	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,998,522	2,998,522	0	
固定資産取得支出	6,880,000	6,447,360	432,640		
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>9,878,522</b>	<b>9,445,882</b>	<b>432,640</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△9,008,522</b>	<b>△8,575,882</b>	<b>△432,640</b>	
その他活動収支	収入				
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
その他の活動による支出	144,000	144,000	0		
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>6,144,000</b>	<b>6,144,000</b>	<b>0</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>△6,144,000</b>	<b>△6,144,000</b>	<b>0</b>	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>79,780</b>	<b>2,004,809</b>	<b>△1,925,029</b>	
前期末支払資金残高(12)		12,518,706	12,518,706	0	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>12,598,486</b>	<b>14,523,515</b>	<b>△1,925,029</b>	

理事長	会計	出納

## 法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

### 社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	166,052,836	161,726,095	4,326,741
	サービス活動収益計(1)	<b>166,052,836</b>	<b>161,726,095</b>	<b>4,326,741</b>
	費用			
	人件費	127,363,698	128,953,885	△1,590,187
	事業費	15,173,246	15,151,220	22,026
	事務費	6,936,067	6,584,697	351,370
	減価償却費	6,081,142	5,999,174	81,968
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,910,317	△2,940,334	30,017	
サービス活動費用計(2)	<b>152,643,836</b>	<b>153,748,642</b>	<b>△1,104,806</b>	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	<b>13,409,000</b>	<b>7,977,453</b>	<b>5,431,547</b>	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,759	3,450	1,309
	その他のサービス活動外収益	1,836,965	1,832,205	4,760
	サービス活動外収益計(4)	<b>1,841,724</b>	<b>1,835,655</b>	<b>6,069</b>
	費用			
	支払利息	276,698	346,899	△70,201
その他のサービス活動外費用	1,758,160	1,796,205	△38,045	
サービス活動外費用計(5)	<b>2,034,858</b>	<b>2,143,104</b>	<b>△108,246</b>	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	<b>△193,134</b>	<b>△307,449</b>	<b>114,315</b>	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	<b>13,215,866</b>	<b>7,670,004</b>	<b>5,545,862</b>	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	870,000	0	870,000
	特別収益計(8)	<b>870,000</b>	<b>0</b>	<b>870,000</b>
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	870,000	0	870,000	
特別費用計(9)	<b>870,000</b>	<b>0</b>	<b>870,000</b>	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	<b>13,215,866</b>	<b>7,670,004</b>	<b>5,545,862</b>	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,560,551	51,890,547	△329,996
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	<b>64,776,417</b>	<b>59,560,551</b>	<b>5,215,866</b>
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000	8,000,000	△2,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	<b>58,776,417</b>	<b>51,560,551</b>	<b>7,215,866</b>	

理事長		会計	出納

# 法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	18,538,951	15,001,859	3,537,092	<b>流動負債</b>	11,084,599	9,191,666	1,892,933
現金預金	16,385,412	14,918,943	1,466,469	事業未払金	1,894,875	11,370	1,883,505
事業未収金	97,615	57,976	39,639	1年以内返済予定設備資金借入金	3,021,163	2,998,513	22,650
未収金	366,164	0	366,164	未払費用	26,990	0	26,990
未収補助金	1,589,400	0	1,589,400	預り金	3,063	0	3,063
立替金	0	0	0	職員預り金	2,090,508	2,471,783	△381,275
前払費用	100,360	24,940	75,420	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	4,048,000	3,710,000	338,000
その他の流動資産	0	0	0				
<b>固定資産</b>	218,704,014	212,193,796	6,510,218	<b>固定負債</b>	4,911,964	7,933,136	△3,021,172
<b>基本財産</b>	142,742,886	146,101,230	△3,358,344	設備資金借入金	4,911,964	7,933,136	△3,021,172
土地	26,259,935	26,259,935	0	<b>負債の部合計</b>	15,996,563	17,124,802	△1,128,239
建物	116,482,951	119,841,295	△3,358,344	<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>その他の固定資産</b>	75,961,128	66,092,566	9,868,562	<b>基本金</b>	10,856,411	10,856,411	0
構築物	9,110,512	3,937,134	5,173,378	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
車輛運搬具	2,447,035	3,765,580	△1,318,545	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	89,812,130	91,852,447	△2,040,317
器具及び備品	2,436,537	2,523,608	△87,071	<b>その他の積立金</b>	61,801,444	55,801,444	6,000,000
ソフトウェア	21,600	64,800	△43,200	人件費積立金	12,101,444	10,101,444	2,000,000
保育所繰越積立資産	34,601,444	32,601,444	2,000,000	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	27,200,000	23,200,000	4,000,000	保育所施設・設備整備積立金	27,200,000	23,200,000	4,000,000
長期前払費用	144,000	0	144,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	58,776,417	51,560,551	7,215,866
				(うち当期活動増減差額)	13,215,866	7,670,004	5,545,862
				<b>純資産の部合計</b>	221,246,402	210,070,853	11,175,549
<b>資産の部合計</b>	237,242,965	227,195,655	10,047,310	<b>負債及び純資産の部合計</b>	237,242,965	227,195,655	10,047,310

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金— 該当なし
  - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点(社会福祉事業)
    - 「本部」 サービス区分は設けていない
  - イ 下山保育園拠点(社会福祉事業)
    - 「下山保育園」 サービス区分は設けていない
  - ウ ひまわりクラブ拠点(社会福祉事業)
    - 「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	0	0	26,259,935
建物	119,841,295	0	3,358,344	116,482,951
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	146,101,230	0	3,358,344	142,742,886

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	26,259,935円	下山保育園	土地
建物(基本財産)	71,784,292円	下山保育園	園舎
計	98,044,227円		

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	800,000円	福祉医療機構
計	800,000円	

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,308,950	42,825,999	116,482,951
構築物	17,498,615	8,388,103	9,110,512
車輛運搬具	9,135,578	6,688,543	2,447,035
器具及び備品	23,449,558	21,013,021	2,436,537
合計	209,392,701	78,915,666	130,477,035

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,615	0	97,615
未収金	366,164	0	366,164
未収補助金	1,589,400	0	1,589,400
合計	2,053,179	0	2,053,179

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金—該当なし
  - ・ 賞与引当金—該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))  
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
サービス区分を設けていないため省略

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(下山保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金—該当なし
  - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
  - サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
  - サービス区分を設けていないため省略

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	0	0	26,259,935
建物	119,841,295	0	3,358,344	116,482,951
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	146,101,230	0	3,358,344	142,742,886

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	26,259,935円	下山保育園 土地
建物(基本財産)	71,784,292円	下山保育園 園舎
計	98,044,227円	

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	800,000円	独立行政法人 福祉医療機構
計	800,000円	

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,308,950	42,825,999	116,482,951
構築物	17,498,615	8,388,103	9,110,512
車輛運搬具	9,135,578	6,688,543	2,447,035
器具及び備品	23,449,558	21,013,021	2,436,537
合計	209,392,701	78,915,666	130,477,035

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,615	0	97,615
未収金	466,720	0	466,720
未収補助金	1,589,400	0	1,589,400
合計	2,153,735	0	2,153,735

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金—該当なし
  - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))  
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))  
サービス区分を設けていないため省略

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	306,894	0	306,894
未収補助金	0	0	0
合計	306,894	0	306,894

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし